

平成15年度決算 一般会計

町税、地方交付税などの経常一般財源が減少
ますます厳しい財政状況に

平成15年度の一般会計および特別会計の決算が9月定例議会で認定されました。
一般会計の決算は、歳入が70億1728万5千円、歳出が65億4311万9千円で、差引き4億7416万6千円でこの額から14年度の

一般・特別会計決算内訳(表1)

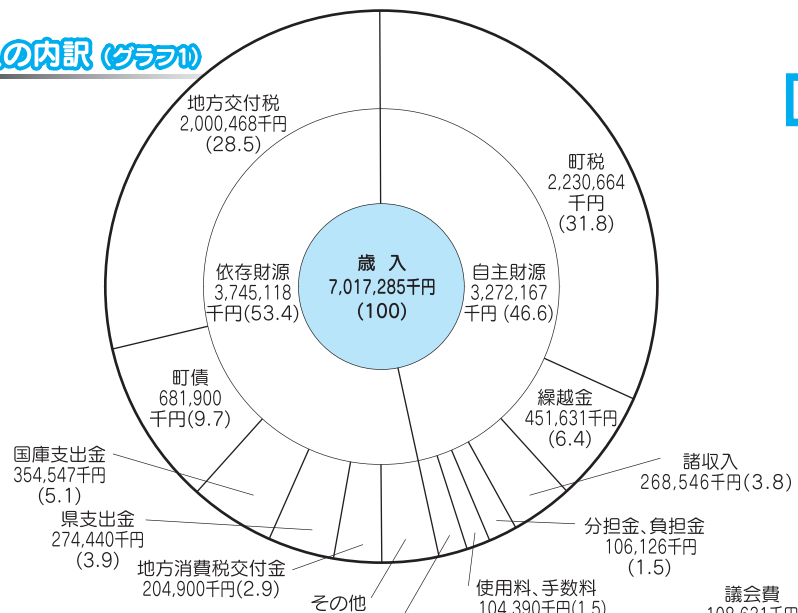
会計別	歳入	歳出	差引額	
一般会計	7,017,285	6,543,119	474,166	
特別会計	国民健康保険	2,051,151	2,043,032	8,119
	老人保健	2,179,178	2,176,605	2,573
	奨学資金	2,882	42	2,840
	公共下水道事業	934,604	931,091	3,513
	農業集落排水事業	90,315	87,281	3,034
水道事業	収益的	470,061	458,332	11,729
	資本的	509,972	581,631	△71,659
総額	13,255,448	12,821,133	434,315	

(単位:千円)

質収支を差し引いた単年度収支は2253万5千円となり、これに黒字要素の財政調整基金への積立額3438万4千円を加算した実質単年度収支は5691万9千円の黒字となりました。
一般会計と特別会計をあわせた歳入総額は、132億5544万8千円に対し、歳出総額が128億2113万3千円でした(表1参照)。
※実質収支 歳入から歳出を引いた額(16年度への繰越額がある場合は、その額も控除する。)
※単年度収支 15年度実質収支から14年度実質収支を引いた額(実質収支から前年度の繰越金を差し引いて15年度のみ収支を示す)。
※実質単年度収支 単年度収支に実質的な黒字要素(基金積立額、地方債繰上償還額)や赤字要素(基金取崩し額)を加減した額。

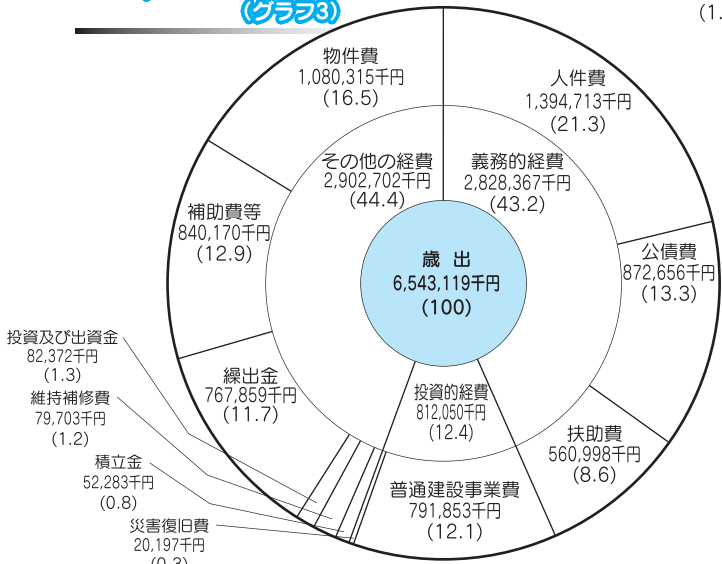
町の予算は、私たちが納めた税金や国、県からの交付金や補助金などを主な財源にしています。決算は、このようなお金がどれくらい入り、それがどのように使われたのかをまとめた「町の家計簿」です。一年間に町のお金がこのように使われたか、一般会計の決算で町の家計簿をみてみましょう。

歳入の内訳(グラフ1)

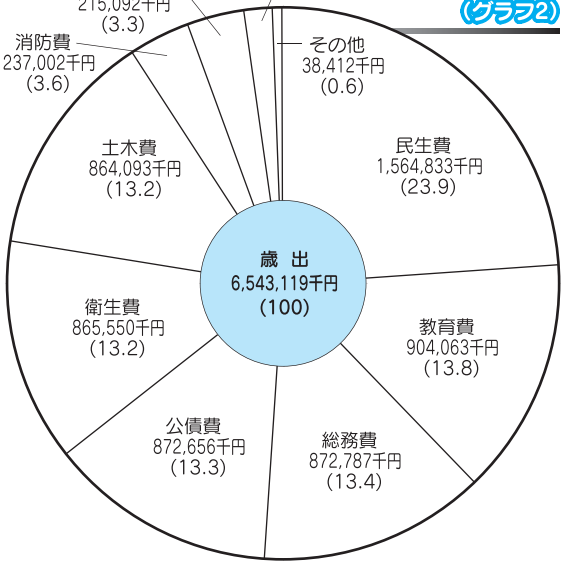


それぞれ()は%

歳出(性質別)の内訳(グラフ3)



歳出(目的別)の内訳(グラフ2)



一般会計決算

歳入 (グラフ1参照)

歳入総額は、70億1728万5千円で、前年度に比べると9億5302万2千円(12%)の減となりましたが、これは14年度においてボランティアセンターやスポーツ公園の整備事業を施工したため、その財源に充てた町債が多額でありましたが、15年度はその分が減少したことなどが主な要因です。

歳入のうち大きな割合を占めているのは、町税(町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など)で、22億3066万4千円、歳入全体の31.8%を占め、前年度に比べ1億3321万6千円、5.6%減少しています。次に大きな割合を占めているのが地方交付税(地方公共

歳出 (グラフ2、3参照)

歳出総額は、65億4311万9千円で、14年度にボランティアセンター、福祉センター建設などを行なった関係で、歳出も

団体がひとしく行政を行うことができるよう一定の基準により国が交付する税)で20億46万8千円、歳入の28.5%を占めています。前年度に比べ、1億5391万8千円、7.1%と3年連続で減少しており、国が構造改革の一環として進めております三位一体の改革の交付税の削減の影響を受け、今後も地方交付税は減少傾向をたどる見込みです。

一般会計の歳入は、町税や負担金など町独自で確保する自主財源と、地方交付税や国庫支出金など、国、県からの負担金や補助金、町債(借入金)などの依存財源とでまかかっています。15年度の自主財源の比率は46.6%で、前年度より割合が下がっております。

14年度に比べると9億755万7千円(13%)減少しています。

歳出を性質別に見てみましょう。議員や職員などの人件費、借入金の返済にあてる公債費、

法令の規定によってその支出が義務づけられている扶助費を合わせた義務的経費は、28億2836万7千円(歳出全体の43.2%)で、扶助費が、国からの権限移譲に伴う障害者支援費制度の開始により増加したため、前年比9.02%増(3.5%)の増となっています。この経費の割合が小さいほど町の財政運営にゆとりが生じます。福祉施設、教育施設、道路整備の充実など、行政水準の向上のための投資的経費は、8億1205万円(歳出全体の12.4%)で、ボランティアセンターなどの建設を14年度に行なっていたため15年度は前年比10億3025万3千円と大幅に減少しました。

その他の経費では、繰出金が7億6785万9千円で、前年比31.2%の増で、国民健康保険特別会計への繰出金などが増加しています。町の財政運営が健全かどうかの目安となる経常収支比率は、84.1%で、前年度に比べ2.0%高くなっています。この指標は70%程度が妥当でこれが75%を超えると、財政構造の弾力性を欠くこととなり、15年度は80%を超えており、硬直化がさらに進行しております。この要因は経常的一般財源である地方交付税などが減収した反面、地方分権に伴う権限委譲が進む中で、扶助費などの経常経費が増加しているためです。

目的別歳出の主な内容

総務費

- 庁舎周辺整備工事 3231万円
- 衆議院議員総選挙費 785万円
- 町議会議員選挙費 704万円

民生費

- 国民健康保険特別会計繰出金 1億7143万円
- 老人保健特別会計繰出金 1億3052万円
- 介護保険広域連合負担金 1億69081万円
- 障害者福祉、支援費 1億8047万円